



Technology X Open Innovation

2021年9月期 [第40期] 本決算補足資料

株式会社システムソフト

TYO : 7527

2021年11月12日

- 2021年9月期 決算概要
- SaaS・RPA事業の進捗について
- 2022年9月期 業績予想
- プライム市場適合に向けて
- Appendix

POLICY

テクノロジー



オープンイノベーション

新たな価値を。

エメラルドグリーンカラー（ブルー・ヴェール・ダンス）は、弊社がサポートするJリーグ所属クラブ“アビスパ福岡”の創業時に定めたステーク・ホルダーとの関係を築き上げて行くという思いを表現しています。

2021年9月期第2四半期より新セグメントを採用

当社グループにおけるビジネスポジショニングの明確化
デジタル・ITを中心とした市場のトレンド変化に合わせたマネジメント体制の構築
今後は投資事業を縮小し、3セグメントで事業を推進



.....▶ 縮小

2021年9月期 決算概要

前期比大幅増収増益を達成

売上高

4,920百万円

前期比 171.8%

営業利益

377百万円

前期比 + 628百万円

当期純利益

483百万円

前期比 + 1,139百万円

- DXニーズを確実に捉え、システム開発案件の受注増加等で売上高は大幅増
- 売上増に伴う利益増に加え、原価率低減により営業利益も前期比大幅増
- 当期純利益はfabbit株式会社との吸収合併により、段階取得に係る差益を特別利益として238百万円計上し、前期比で大幅増加

通期連結業績概要

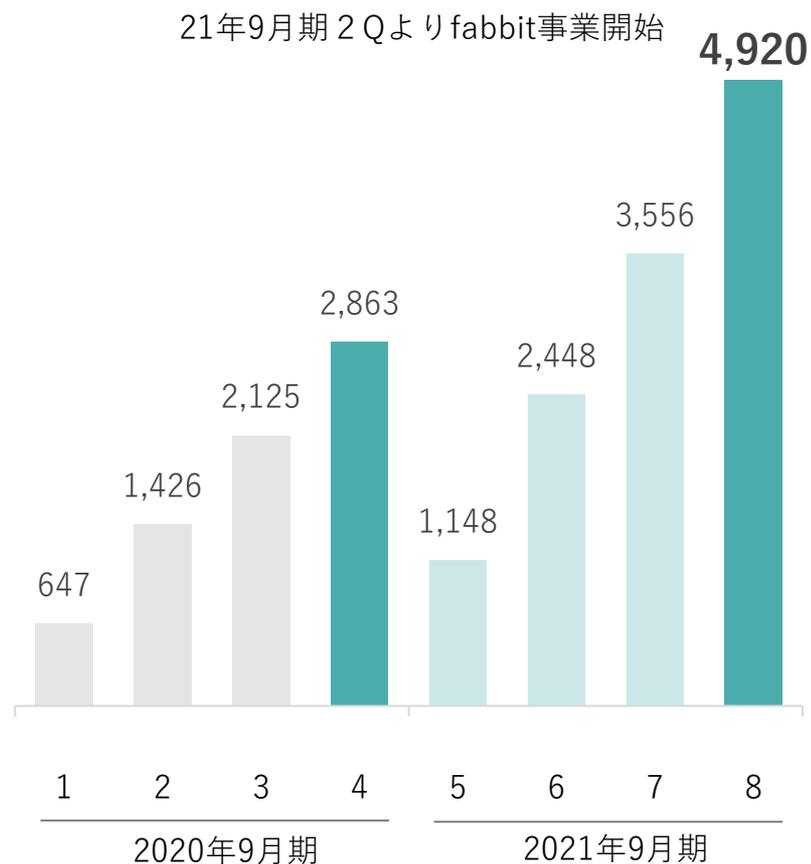
fabbit株式会社との合併、システム開発・ソリューション事業が好調に推移し、前期比大幅増収増益を達成 営業利益率は約7.7%

(単位：百万円)	2020年9月期		2021年9月期		前期比	増減率
	額	率	額	率		
売上高	2,863	-	4,920	-	+2,056	+71.8%
売上総利益	339	11.8%	1,301	26.4%	+961	+283.7%
販売管理費	590	20.6%	923	18.8%	+333	+56.4%
営業利益	▲251	-	377	7.7%	+628	-
経常利益	▲275	-	342	7.0%	+618	-
特別利益	4	-	241	-	+236	-
特別損失	▲350	-	▲18	-	+331	-
税引き前 当期純利益	▲621	-	565	11.5%	+1,187	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲655	-	483	9.8%	+1,139	-

売上高は各四半期において前年同期比大幅増を継続 営業利益は期初から黒字化を達成し、順調に利益を積み上げる

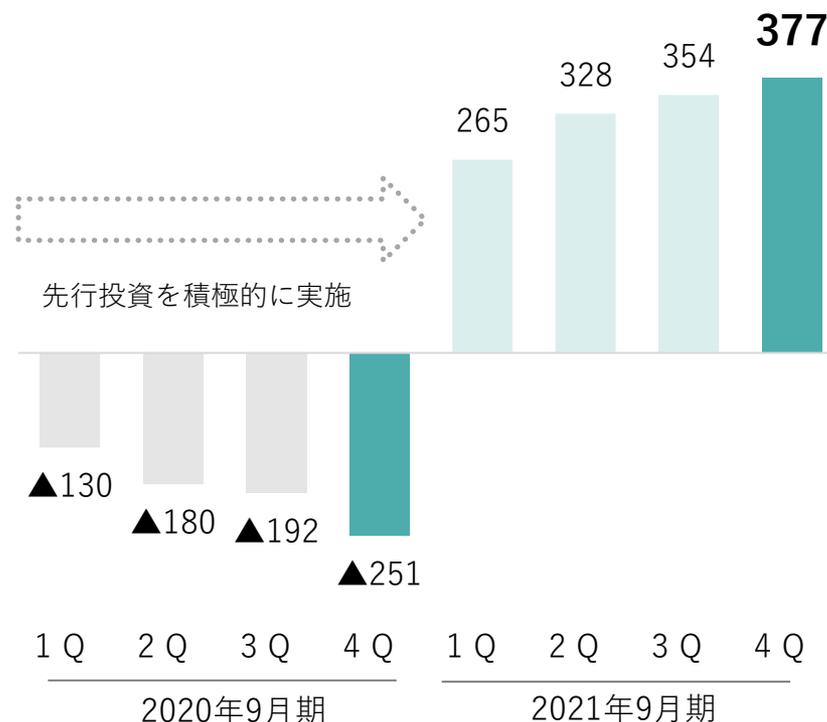
売上高推移

(単位：百万円)



営業利益推移

(単位：百万円)



fabbit社の吸収合併により資産規模が拡大 自己資本比率は77.8%

(単位：百万円)	2020年9月期	2021年9月期	前年差異	主な増減要因
流動資産	3,258	4,158	+899	現金及び預金の増加292百万円、受取手形及び売掛金の増加628百万円等
現金及び預金	1,789	2,081	+292	
固定資産	1,738	3,285	+1,546	のれんの増加1,406百万円、投資有価証券の増加265百万円等
有形固定資産	38	47	+9	
無形固定資産	944	2,435	+1,490	
投資その他の資産	755	803	+47	
流動負債	419	1,103	+683	支払手形及び買掛金の増加240百万円、短期借入金の増加200百万円等
固定負債	612	525	▲87	社債の減少100百万円等
純資産	3,964	5,814	+1,850	fabbit株式会社の吸収合併に伴う資本剰余金の増加、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加等
資本金	1,511	1,663	+152	
資本剰余金他	2,453	4,151	+1,697	
総資産	4,997	7,443	+2,446	

キャッシュフロー

(単位：百万円)	2020年9月期	2021年9月期	主な増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	▲47	115	税金等調整前当期純利益の増加1,187百万円、売上債権の増減額の増加654百万円等
投資活動による キャッシュ・フロー	▲128	▲200	投資有価証券の取得による支出の増加175百万円、貸付による支出の減少81百万円等
財務活動による キャッシュ・フロー	133	228	社債の発行による収入の減少300百万円、新株予約権行使による株式の発行による収入の増加260百万円、短期借入れによる収入の増加200百万円等
現金及び現金同等物の 期末残高	1,789	2,081	

SaaS・RPA事業の進捗について

不動産DXに係る10個のSaaS商品を積極的に市場に投入 多業種に展開可能なSSペイメントシリーズも展開



不動産業界特化

SSクラウドシリーズ

- 巡回クラウド
- SKIPS BB
- 修繕チェッククラウド
- SKIPS (空室一覧・物確・内見・申込・契約クラウド)
- 自動追客クラウド
- 室内チェッククラウド
- Selkeyクラウド

多業種対応

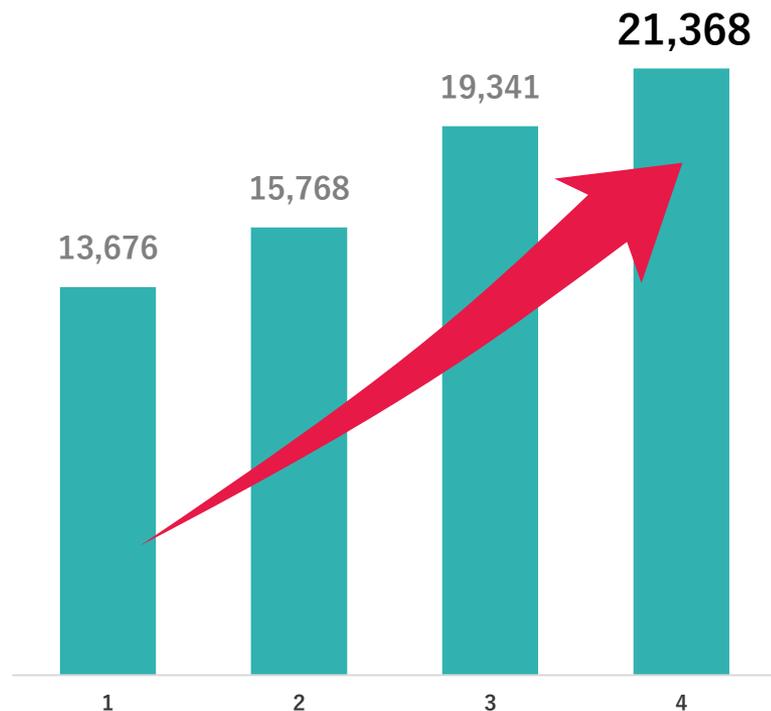
SSペイメントシリーズ

- クレジットカード決済サービス
- 振込代行サービス
- WEB口座振替サービス

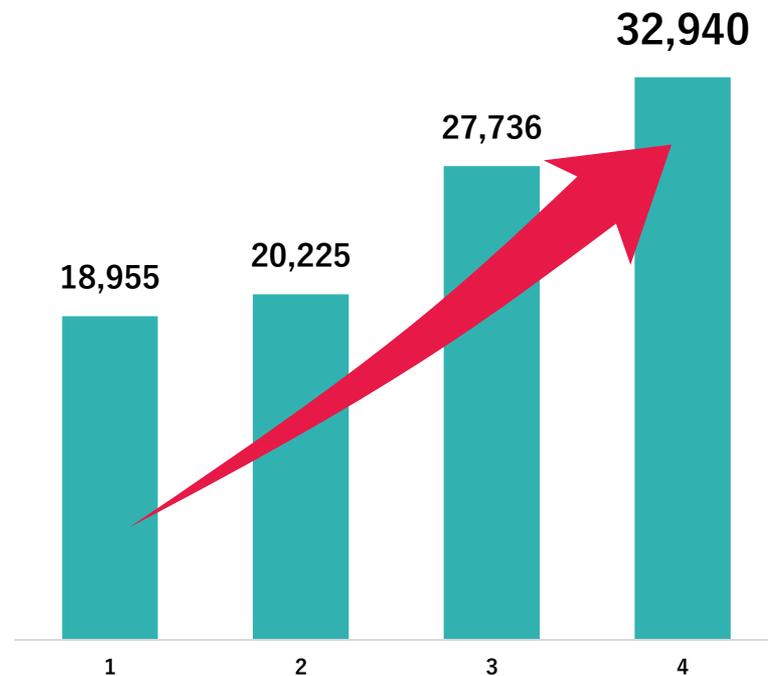
7月
ペイメント
事業
本格参入

積極的な営業活動により、順調に導入数が増加 SaaS商品導入拠点数は早くも3万拠点超

利用企業数（累計）（単位：百万円）



利用拠点数（累計）（単位：百万円）



「累計利用拠点数」は、クラウド毎の幹旋会社と管理会社の利用拠点数を単純に合計した数字です。（管理会社は、お申込みいただいた中で本店、支店、営業所、店舗をカウント）
「累計利用企業数」は、クラウド毎の幹旋会社と管理会社の利用企業社数を単純に合計した数字です。

SSクラウドシリーズとの連携で さらに業務効率を向上させるサービスを展開

累計利用実績※

振込代行サービス
「FliCO」

149,567 件

導入費用・月額費・口座開設不要
振込手数料の大幅削減

口座振替サービス

17,374 件

記載・押印ミスの確認不要
口座振替にかかる手数料を大幅に削減

クレジットカード
決済サービス

約 **47** 億円

不動産賃貸に関わる敷金や礼金など
入居一時金をクレジットカードで
決済するサービス

※2020年10月～2021年9月末

※本商品は運営会社にお客様を紹介するサービスです。

SaaS契約件数増大に向けてビジネス基盤を拡大

家賃保証会社11社と システム連携

2021/7/28

SaaS「SKIPS」において、家賃保証会社 11 社と連携。SKIPS上で入居申込を行った入居希望者の情報が、家賃保証会社に共有されるため、申込書の提出や審査完了までの業務を効率化。連携先は今後も増加する予定。

本件の対象となる家賃保証会社（50音順）

- アーク株式会社（岩手県）
- 株式会社アプラス（大阪府）
- あんしん保証株式会社（東京都）
- 株式会社エポスカード（東京都）
- 株式会社オリコフォレントインシュア（東京都）
- 株式会社クレデンス（東京都）
- ジェイリース株式会社（大分県）
- 株式会社全国賃貸保証（東京都）
- 全保連株式会社（沖縄県）
- ナップ賃貸保証株式会社（東京都）
- 日本セーフティー株式会社（東京都）

不動産業界最大手 全管協総合研究所と提携

2021/9/3

SSテクノロジー社は全管協会員に対し、不動産企業向け SaaS「SS クラウドシリーズ」を提供し、会員企業のDX化を支援。

SS Technologies



全管協総合研究所（全管協）について

全管協は、全国に約 1,900 社の不動産会社が加盟し、約 380 万室の管理戸数を有する業界最大手のビジネス団体

DXニーズに合った商品・サービス開発を加速

不動産DX 関連のシステム構築 (株) ジーニーと提携

2021/6/30

当社SaaS商品提供のノウハウを、ジーニー社が保有するソフトウェア、ビッグデータとAIを活用したマーケティングソリューションに取り入れ、不動産関連業務の効率化や生産性を向上するためのシステムを構築予定。



ジーニー社について

「広告プラットフォーム事業」「マーケティング SaaS 事業」「海外事業」の3つの事業を展開しています。「マーケティング SaaS 事業」においては、セールス & マーケティングプラットフォームを自社開発・提供しており、支援実績は1万社にのぼります。

アプリ開発プラットフォーム ドコドア (株) と提携

2021/9/6

全国に実店舗をもつ不動産関連企業などが、アプリを通じたユーザーとのコミュニケーションの加速に対応すべく、アプリ開発プラットフォームを持つドコドア (株) と業務提携し、商品のラインナップ拡充とサービス強化につなげる。



ドコドア社について

クラウド型アプリ開発プラットフォーム「Applimo (アプリモ)」を運営。Applimoは従来300~1,000万円かかっていたモバイルアプリ開発を初期費用無料から始められるアプリ開発プラットフォーム。開発費用を理由に開発できなかった全国の中小企業、大企業や行政でも採用されています。

2022年9月期 業績予想

売上高、営業利益ともに前期比増収増益を見込む
 安定収益基盤であるシステム開発事業が引き続き堅調に推移
 成長ドライバーとなるSaaSの導入件数をさらに拡大し、
 将来への収益力UPにつなげていく

(単位：百万円)	2021年9月期 実績	2022年9月期 予想
売上高	4,920	5,000
営業利益	377	400
経常利益	342	370
親会社株主に帰属する 当期純利益	483※	220

※fabbit社の吸収合併により、段階取得に係る差益を特別利益として238百万円計上

1 既存事業強化

- システム開発・ソリューション事業は引き続き大型案件開発が進捗
- 増加する需要を捉え、確実に受注していく

2 SaaS契約数の拡大、収益化フェーズへの移行

- 不動産業界内での契約数拡大
- 新たなSaaS商品開発と他業種展開
- プロダクト価値向上とサービス品質の追求
- 22年9月度からSaaS商品の有償化を順次開始

3 認知度向上

当社は、2021年8月2日開催の取締役会にて新市場区分におけるプライム市場を選択する方針であることの決議を行いました。

引き続き、プライム市場のすべての基準の充足を目指し、また、東京証券取引所が定めるスケジュールに従い、「上場維持基準の適合に向けた計画書」を提出し、上場維持基準に係る経過措置の適用を受ける予定です。

Appendix

SKIPS

物件管理会社の業務をDX化し
生産性の向上と顧客獲得を支援



- 空室一覧クラウド
- 物確クラウド
- 内見クラウド
- 申込クラウド
- 契約クラウド

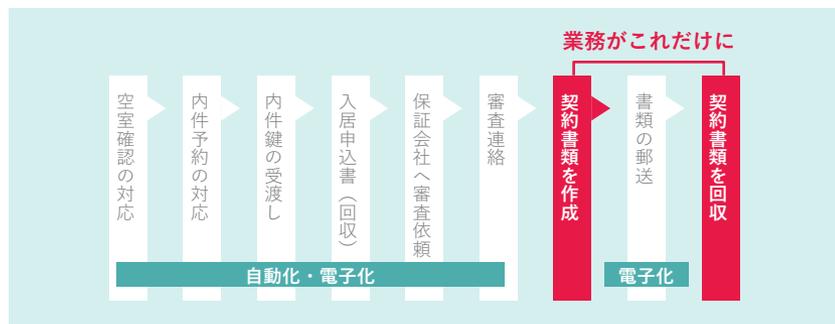
SKIPS BB

物件情報の登録・公開、検索・閲覧
が可能な業者間流通サイト



物件掲載数日本最大級

30万件突破



幹旋会社は多くの業者間流通サイトを使い物件検索をしていました

管理会社は「訪問」「メールDM」「一斉FAX」などで
物件情報を提供してきましたが

業者間流通サイトに多額の広告料を支払い物件掲載や
検索閲覧をしてきました

全てもう**不要**です

→ 連携で、さらに便利に ←



室内チェッククラウド

- 入居時の室内チェックを入居者のスマホで簡単に
- データ保管はクラウド上に報告書も自動作成



巡回クラウド

- 訪問予定やタスクの登録により、最適な巡回経路を算出・提案
- 写真や作業記録がスマホで報告書作成の自動化
- 業者・オーナー訪問等にも利用可能



Selkeyクラウド

- 内見時の鍵の受け渡し不要
- 入居後もスマートキーとして入居者が利用できる

自動追客クラウド

- お客様の条件に合った物件をAIが自動で送信するサービス
- 見込み顧客の取りこぼしを減らす



修繕チェッククラウド

- 修繕箇所を工業者がスマホで状況報告
- データ保管・報告書自動作成

今後リリース予定の新しいクラウド

SS chat	10月リリース予定
新自動追客クラウド	11月リリース予定

商業用店舗斡旋業務の生産性を 大幅に引き上げるクラウドサービス

店舗業者間流通クラウド

空きテナント情報の業者間流通サービス

出店ニーズクラウド

店舗出店企業の情報を提供するサービス

店舗検索サイト

空きテナント情報の検索サイト

「商業用店舗の斡旋を専門で行う企業」

「兼業として店舗斡旋を行う企業」

「店舗の売買仲介を行う企業」

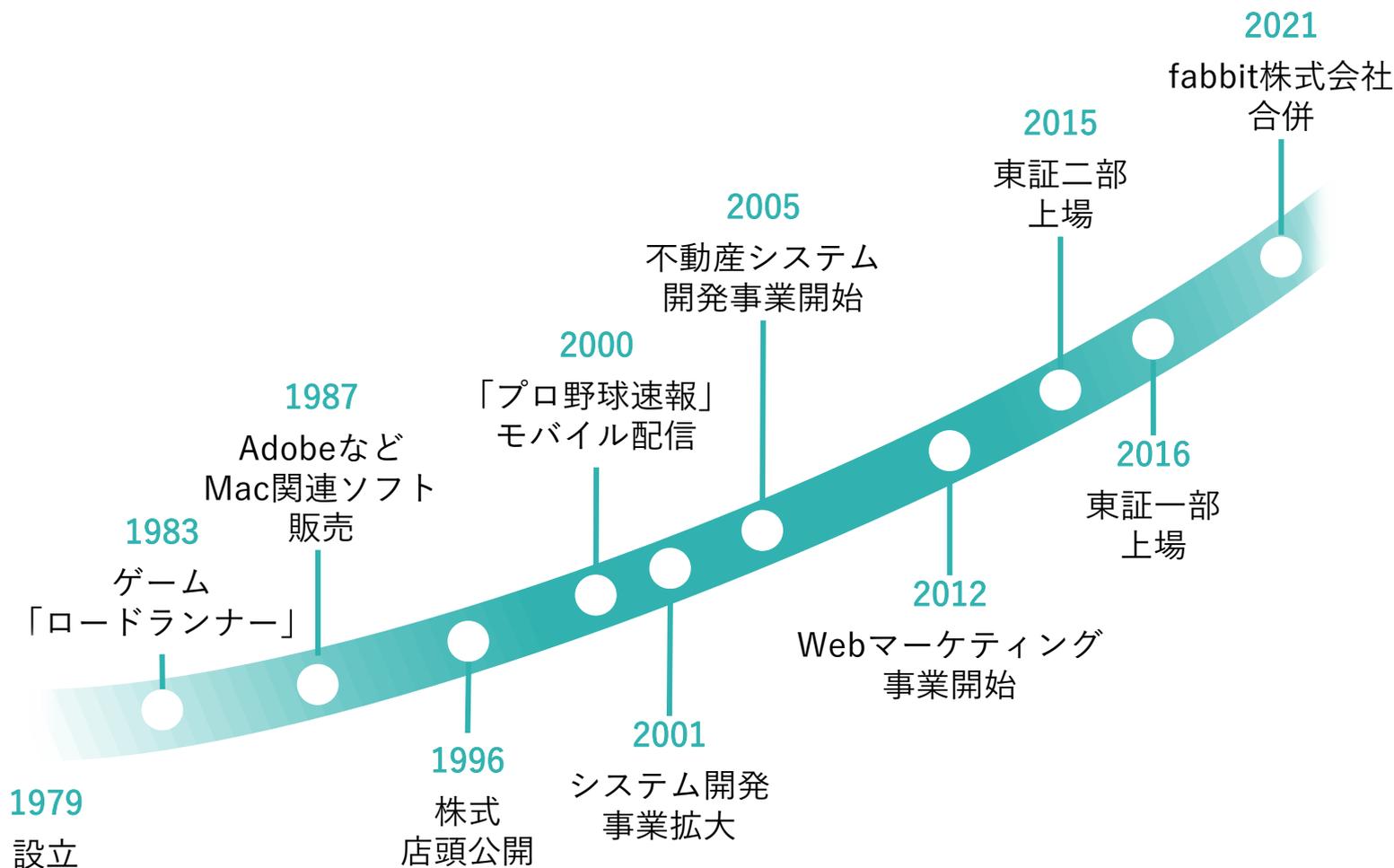
「店舗の内装を受注する企業」

の生産性を
引き上げることを目指す

会社概要

会社名	株式会社システムソフト			
設立	1979年9月（昭和54年）			
資本金	1,663百万円（2021年9月30日現在）			
売上高	4,920百万円（2021年9月期）			
事業所	東京本社、福岡本社、北九州オフィス			
取締役および監査役	代表取締役社長 取締役 取締役（社外） 常勤監査役（社外） 監査役（社外）	吉尾 春樹 石川 雅浩 高橋 裕次郎 平山 美智子 高橋 英朗	代表取締役副社長 取締役 取締役（社外） 監査役（社外）	田中 保成 大村 浩次 浅子 正明 島田 敏雄
社員数	170名（2021年10月1日現在、連結、役員含まず）			
事業内容	テクノロジー、オープンイノベーション			
グループ会社	SS Technologies株式会社、SS Service株式会社			
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、福岡銀行、三井住友信託銀行			

当社は40年以上にわたるシステム開発を主軸としながら
新たな事業機会の創造を通じ魅力ある企業グループを目指します。



Technology × Open Innovation

Systemsoft

本資料は、株式会社システムソフト（以下、「当社」といいます）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。また、本資料に記載されている計画や見通しは作成時点における情報に基づき当社が判断し予測したものです。今後の経営環境の変化により、計画や見通しが大きく変動する場合があります。その場合には本発表の内容の更新・修正の義務は負うものではありません。以上を踏まえ、投資家の皆様にはご自身のご判断にて投資くださいますようお願い申し上げます。